

2040年に向けた介護保険制度の在り方に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

高齢化の進展等により、保険料水準が上昇し、保険者や所得水準ごとの保険料格差が拡大している一方、その地域ごとの事情は様々であり、また、介護保険料を負担する高齢者の就労環境も変化している。

また、40歳以上人口が2021年をピークに減少に転じることや、2040年頃には高齢者数がピークを迎えることを踏まえると、今後の介護保険制度の財源構成やサービス利用の動向が大きく転換してくることと想定される。

そこで、本事業では、こうした状況を踏まえ、介護保険料等の介護保険制度の在り方について、2040年を見据えた検討を行うための基礎資料を得ることを目的として、以下の2点について検討を行った。

1. 2040年におけるサービス見込み量・介護保険料の推計と分析
2. 2040年における介護保険料等のシミュレーション

1. では、全保険者を対象に、第6期や第7期の実績をもとに、将来のサービス見込み量および介護保険料を保険者別に推計し、保険者の規模等の観点から、推計値の大小や現在の実績値からの伸び等について保険者別に分析を行った。

2. では、将来のサービス見込み量および介護保険料等の推計において、保険者による施策反映、給付費の範囲、利用者の自己負担割合、第1号保険料と第2号保険料の負担割合等を調整パラメータとしたシミュレーションを実施し、将来のサービス見込み量および介護保険料の変化について保険者別に分析を行った。その結果、第1号被保険者負担割合を調整することにより、介護保険料が大きく変動することが明らかになった。